

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)	
								歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率			
市町村名	信濃町		地方交付税種地	2-2		財政健全化等	×	歳入総額	5,847,176	5,793,280	実質収支比率	3.9	3.1			
						財源超過	×	歳出総額	5,689,057	5,675,573	経常収支比率	94.4	91.7			
人口	27年国調(人)	8,469	産業構造(※5)	中部	×	歳入歳出差引	158,119	117,707	翌年度に繰越すべき財源	16,006	6,239	標準財政規模	3,607,526	3,620,415		
	22年国調(人)	9,238		近畿	×	実質収支	142,113	111,468	単年度収支	30,645	21,637	財政力指数	0.34	0.34		
増減率(%)	-8.3	過疎		○	積立金	4,000	8,000	公債費負担比率	11.3	10.8	健全化判断比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	8,432		区分	27年国調	22年国調	低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	8,338		第1次	760	626	指数表選定	○	積立金取崩し額	252,000	177,000	連結実質赤字比率	-	-		
	30.01.01(人)	8,597	17.1		13.5	実質単年度収支	-217,355	-147,363	将来負担比率	26.4	21.0					
	うち日本人(人)	8,518	第2次	1,106	1,259	基準財政収入額	1,071,513	1,070,403	資金不足比率(※4)	-	-					
増減率(%)	-1.9	24.8		27.2	基準財政需要額	3,150,104	3,158,148									
うち日本人(%)	-2.1	第3次	2,586	2,740	標準税収入額等	1,356,365	1,356,781									
面積(km ²)	149.30		58.1	59.2	経常経費充当一般財源等	3,439,436	3,358,241									
人口密度(人/km ²)	57				繰入一般財源等	4,465,604	4,445,756									
世帯数(世帯)	3,157				地方債現在高	5,057,483	4,985,884									
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,057,483	4,985,884						
	市区町村長	1	6,960	一般職員	103	304,159	2,953	うち公的資金	5,012,047	4,925,856						
	副市区町村長	1	5,770	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	251,029	82,173						
	教育長	1	5,110	うち技能労務職員	1	*	*	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	2,780	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	101,000	100,800						
	議会副議長	1	2,020	臨時職員	-	-	-	積立金	819,000	1,011,000						
	議会議員	10	1,800	合計	103	304,159	2,953	現在高	442,000	440,000						
					ラสบイレス指数			95.6	財政調整基金	1,379,976	1,337,012					
									減債基金							
									その他特定目的基金							
一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)				
(1)	一般会計	(3)	信濃町国民健康保険特別会計	(6)	信濃町水道事業会計	(8)	信濃町下水道事業特別会計	(12)	長野広域連合	(22)	有限会社信濃町ふるさと振興公社					
(2)	信濃町立古海診療所特別会計	(4)	信濃町介護保険事業特別会計	(7)	信濃町立病院事業会計	(9)	信濃町農業集落排水事業特別会計	(13)	(一般会計)	(23)	信濃町土地開発公社					
		(5)	信濃町後期高齢者医療特別会計			(10)	信濃町特定環境保全公共下水道事業特別会計	(14)	(老人福祉施設等運営事業特別会計)	(24)	一般社団法人 信濃町振興局					
						(11)	信濃町個別排水処理施設整備事業特別会計	(15)	(長野地域ふるさと事業特別会計)							
								(16)	(ごみ処理施設事業特別会計)							
								(17)	北部衛生施設組合							
								(18)	北信保健衛生施設組合							
								(19)	(一般会計)							
								(20)	(斎場事業特別会計)							
								(21)	長野県後期高齢者医療広域連合							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,116,417	19.1	1,116,417	32.2	普通税	1,097,829	98.3
地方譲与税	69,426	1.2	69,426	2.0	法定普通税	1,097,829	98.3
利子割交付金	1,564	0.0	1,564	0.0	市町村民税	362,615	32.5
配当割交付金	2,646	0.0	2,646	0.1	個人均等割	19,292	1.7
株式等譲渡所得割交付金	2,202	0.0	2,202	0.1	所得割	281,455	25.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	32,167	2.9
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	29,701	2.7
地方消費税交付金	163,752	2.8	163,752	4.7	固定資産税	661,481	59.3
ゴルフ場利用税交付金	10,438	0.2	10,438	0.3	うち純固定資産税	646,712	57.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	34,458	3.1
自動車取得税交付金	16,522	0.3	16,522	0.5	市町村たばこ税	39,275	3.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-
地方特例交付金	2,635	0.0	2,635	0.1	特別土地保有税	-	-
地方交付税	2,527,215	43.2	2,078,591	59.9	法定外普通税	-	-
普通交付税	2,078,591	35.5	2,078,591	59.9	目的税	18,588	1.7
特別交付税	448,624	7.7	-	-	法定目的税	18,588	1.7
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	18,588	1.7
(一般財源計)	3,912,817	66.9	3,464,193	99.8	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	634	0.0	634	0.0	都市計画税	-	-
分担金・負担金	9,472	0.2	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	117,732	2.0	959	0.0	法定外目的税	-	-
手数料	15,659	0.3	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	271,804	4.6	-	-	合計	1,116,417	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	437,877	7.5	-	-			
財産収入	31,966	0.5	3,859	0.1			
寄附金	17,745	0.3	-	-			
繰入金	311,941	5.3	-	-			
繰越金	61,707	1.1	-	-			
諸収入	100,822	1.7	2,196	0.1			
地方債	557,000	9.5	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	172,500	3.0	-	-			
歳入合計	5,847,176	100.0	3,471,841	100.0			

区分	平成30年度	平成29年度
徴収率(%)	98.3	98.0
現・計	91.4	90.6
市町村民税	98.9	96.2
純固定資産税	97.8	86.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,252,036	実質収支	21,750
下水道	457,700	再差引収支	7,410
病院	356,278	加入世帯数(世帯)	1,495
上水道	9,642	被保険者数(人)	2,427
工業用水道	-	被保険者	84
国民健康保険	139,049	1人当り	84
その他	289,367	保険税(料)収入額	342
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	72,970	1.3	-	72,970
総務費	711,941	12.5	68,406	557,859
民生費	1,182,892	20.8	1,426	768,482
衛生費	756,069	13.3	22,003	698,177
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	604,660	10.6	48,380	321,453
商工費	148,578	2.6	10,938	125,153
土木費	756,188	13.3	187,005	583,585
消防費	250,829	4.4	10,948	238,519
教育費	669,705	11.8	204,949	426,830
災害復旧費	28,318	0.5	-	10,652
公債費	506,907	8.9	-	504,017
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,689,057	100.0	554,055	4,307,697

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,829,300	32.2	1,510,535	1,420,162	39.0
人件費	919,847	16.2	841,039	798,168	21.9
うち職員給	562,875	9.9	503,110	-	-
扶助費	402,546	7.1	165,479	117,977	3.2
公債費	506,907	8.9	504,017	504,017	13.8
元利償還金	506,907	8.9	504,017	504,017	13.8
うち元金	485,401	8.5	482,541	482,541	13.2
うち利子	21,506	0.4	21,476	21,476	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,277,384	57.6	2,674,368	2,019,274	55.4
物件費	875,197	15.4	664,245	335,122	9.2
維持補修費	272,664	4.8	245,247	217,743	6.0
補助費等	1,091,226	19.2	814,315	699,379	19.2
うち一部事務組合負担金	153,909	2.7	134,698	114,734	3.1
繰出金	886,116	15.6	812,524	727,942	20.0
積立金	108,905	1.9	94,761	-	-
投資・出資金・貸付金	43,276	0.8	43,276	39,088	1.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	582,373	10.2	122,794	-	-
うち人件費	13,347	0.2	13,347	-	-
普通建設事業費	554,055	9.7	112,142	-	-
うち補助	144,247	2.5	4,714	-	-
うち単独	373,213	6.6	100,833	-	-
災害復旧事業費	28,318	0.5	10,652	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,689,057	100.0	4,307,697	-	-

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

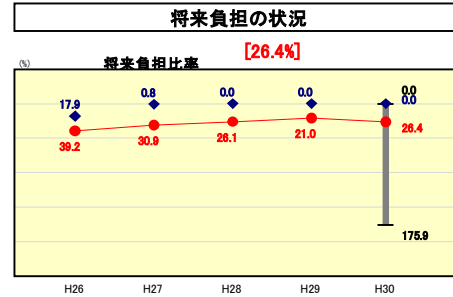
平成30年度

長野県信濃町

人口	8,432	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,338	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	149.30	km ²	実質公債費比率	9.7	%
歳入総額	5,847,176	千円	将来負担比率	26.4	%
歳出総額	5,689,057	千円	市町村類型	H26 II-2 H27 II-1 H28 II-1	
実質収支	142,113	千円	(年度毎)	H29 II-1 H30 II-1	
標準財政規模	3,607,526	千円			



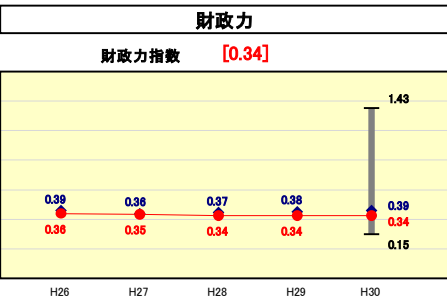
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 46/79 全国平均 28.9 長野県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

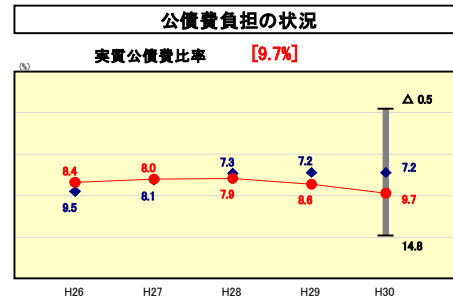
過去に大規模事業の財源として発行した起債の償還が終了する一方で、過疎対策事業を推進するための新たな地方債を発行しているため、地方債の現在高が類似団体平均を上回っている。公営企業債等繰入見込額等の減少要因はあるが、広域ごみ処理施設建設による組合負担等見込額が大幅に増加したことや、基金の取崩しによる充当可能基金の減少により前年度対比5.4%増となり、減少傾向だった将来負担比率が増加に転じている。



類似団体内順位 35/79 全国平均 0.51 長野県平均 0.40

財政力指数の分析欄

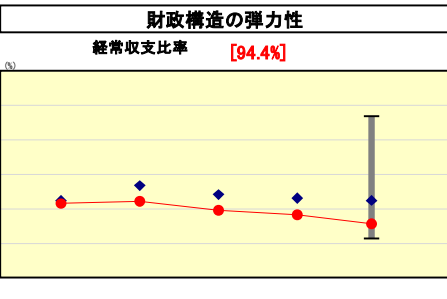
人口減少や高齢化進行に伴う納税者の減少により個人・法人住民税が減収し基準財政収入額の減少が続いている。自主財源の確保が難しいことなどにより類似団体平均と比べ財政力指数は下回っている。
 基準財政需要額は、臨時財政対策債の発行及び過疎対策事業債を発行していることにより増加傾向であるが、財政力指数は減少傾向にある。今後も「行政改革プラン」に基づき、人件費の抑制や「選択と集中」による施策の厳選、経常経費の削減を行い財政基盤の強化に努める。



類似団体内順位 60/79 全国平均 6.1 長野県平均 6.0

実質公債費比率の分析欄

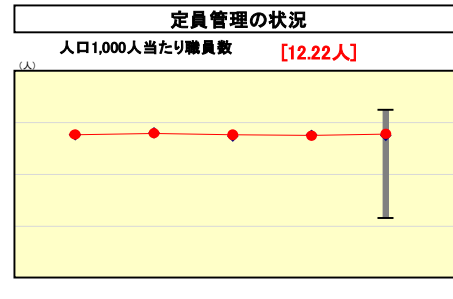
過疎対策事業や緊急減災防災事業の事業を推進するため新たな地方債を発行したことにより元利償還金の額が前年度より23,803千円増加した。また、標準財政規模が12,889千円減少したことにより、実質公債費比率が大幅に増加し、類似団体平均を大幅に上回る状況になっている。
 今後は、事業を厳選した上で、財政措置のある地方債を計画的に発行するとともに、公営企業に対する繰出基準を遵守しつつ、公債費負担の平準化・削減に努める。



類似団体内順位 69/79 全国平均 93.0 長野県平均 86.7

経常収支比率の分析欄

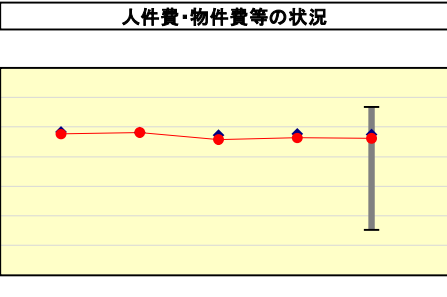
臨時財政対策債や過疎対策事業債等の地方債元利償還金が前年度対比0.4ポイント増加したことや、国民健康保険特別会計等の保険会計及び病院会計、下水道事業特別会計に対する繰入金が前年度対比0.2ポイント増加したことが、経常収支比率を押し上げる要因となっている。
 今後は財源確保の強化、経常経費の削減及び事務事業の選択並びに新規起債発行を進め、病院事業については「病院改革プラン」等に沿った増収策及びコスト削減に努め、経営健全化の取り組みを進める。



類似団体内順位 41/79 全国平均 7.95 長野県平均 8.11

人口1,000人当たり職員数の分析欄

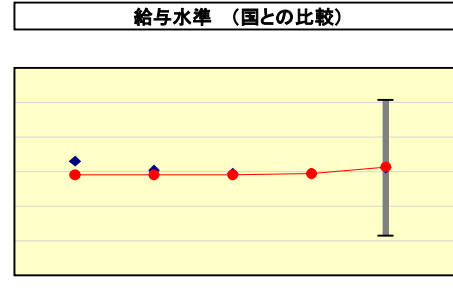
類似団体平均をやや下回っているが、長野県平均では4.11ポイント上回っている。これは人口規模に対して町の面積が大きいため、保育園(4箇所)をはじめ社会教育施設(2箇所)等の職員数が20%以上を占めていることと類似団体と比較すると人口減少率が大きいことによるものである。
 今後は、公共施設総合管理計画の個別施設計画や行政改革プランに基づき、施設の統合や指定管理者制度等の活用、組織改正による効率的な組織運営の推進、事務事業の見直し等を行う。



類似団体内順位 46/79 全国平均 132,793 長野県平均 140,070

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費、物件費、維持修繕費ともに前年度に比べ減少したが、人口も前年度比165人、1.9ポイント減少したため、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は前年度に比べ1,907円増加となった。
 また、当町は人口規模に対する面積が大きいため保育園・博物館・スポーツ施設などが複数点在し、この施設運営を直営及び指定管理業務委託で行っており、維持管理費等の経常的な数値も各種比較可能数値と比べると高い水準である。



類似団体内順位 31/79 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイルズ指数の分析欄

退職者不補充、新規採用職員の抑制を行っており、全国町村平均及び類似団体平均とほぼ同水準となっている。
 今後もよりいっそうの給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

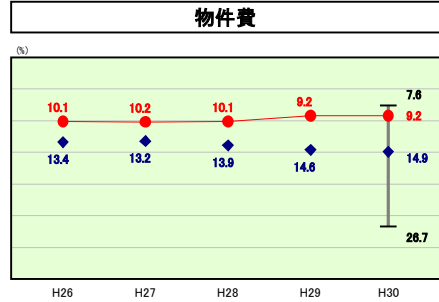
長野県信濃町

経常収支比率の分析

人口	8,432	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,338	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	149.30	km ²	実質公債費比率	9.7	%
歳入総額	5,947,176	千円	将来負担比率	26.4	%
歳出総額	5,689,057	千円			
実質収支	142,113	千円	市町村類型	H26 II-2 H27 II-1 H28 II-1	
標準財政規模	3,607,526	千円	(年度毎)	H29 II-1 H30 II-1	
地方債現在高	5,057,483	千円			



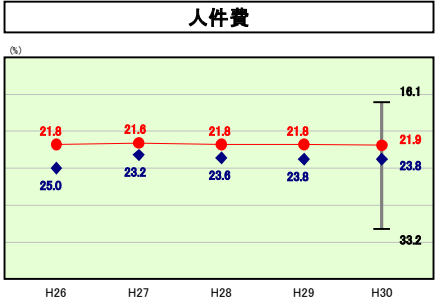
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 2/79 全国平均 14.7 長野県平均 13.7

物件費の分析欄

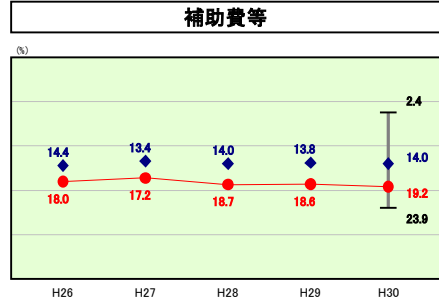
物件については、前年度比増減なしの9.2ポイントであり、類似団体及び県、全国平均を下回っている。これは、行財政改革プランに基づく計上物件費の徹底した削減により、類似団体より低い水準となっている。今後も執行段階での更なる見直しを実施する等コスト削減に努める。



類似団体内順位 17/79 全国平均 25.6 長野県平均 21.4

人件費の分析欄

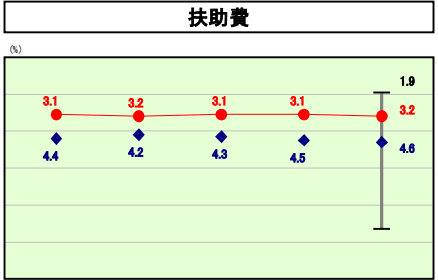
前年度対比0.1ポイント増であるが、類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率及び人口1人当たりの決算額は低い状況維持している。これは「行財政改革プラン・行政改革大綱」に基づき、定員管理の推進等を実施しているためである。ただし、賃金(物件費)及び病院(公営企業会計)の人件費に充てる操出金は、類似団体平均を上回っており、今後はこれらも含めた人件費関連経費について抑制していく必要がある。



類似団体内順位 71/79 全国平均 10.2 長野県平均 14.5

補助費等の分析欄

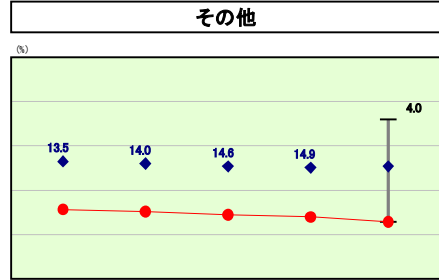
補助費等に係る経常収支比率については、前年度比0.6ポイント増の19.2ポイントである。類似団体平均に比べ高止まりしているのは、病院(公営企業会計)に対する補助金が多額になっているためである。前年度からの増加についても、病院への補助金の増加が大きな要因である。今後は、公営企業への基準内操出を遵守すると共に、病院改革プランに基づき病院事業会計の健全化に努める。



類似団体内順位 21/79 全国平均 12.6 長野県平均 7.8

扶助費の分析欄

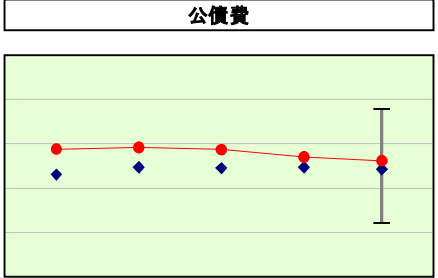
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているが、これは扶助費に係る各種審査等で適正な審査または事業の精査によるもので、今後も「行財政改革プラン」などに基づいて見直しを行い財政の健全化に努める。



類似団体内順位 79/79 全国平均 13.3 長野県平均 12.7

その他の分析欄

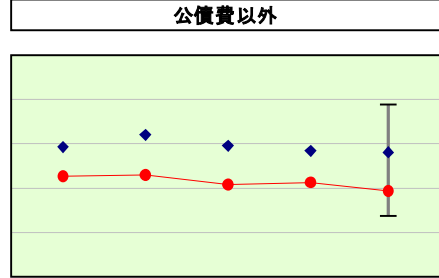
その他に係る経常収支比率については、前年度比1.1ポイント増の27.1ポイントである。類似団体と比較して高い値を示している。これは操出金の増加が主な要因であり、公営企業会計(下水道事業)に対する施設の維持管理経費や公債費充当操出金が多額になっているためである。今後は、公営企業会計の独立採算の原則に立ち返った料金の見直しによる経営健全化を図る等、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 34/79 全国平均 16.6 長野県平均 16.6

公債費の分析欄

類似団体平均と比較すると、公債費に係る経常収支比率の決算額は低い状態を維持しているが、前年度対比0.8ポイント増加した。交付税措置の有利な地方債である過疎対策事業債や緊急減災防災事業債により新たな地方債を発行しているため、公債費は増加傾向にある。今後は、公債費負担の削減に努めると共に、公営企業の経営健全化を進め健全な財政運営を行う。



類似団体内順位 73/79 全国平均 76.4 長野県平均 70.1

公債費以外の分析欄

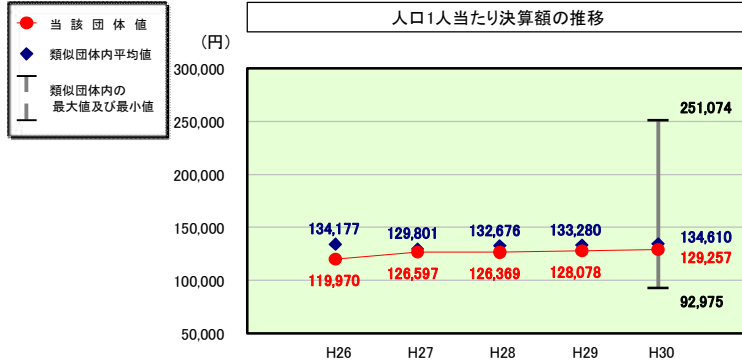
公債費以外に係る経常収支比率については、前年度比1.9ポイント増の80.6ポイントである。類似団体平均及び県平均並びに全国平均に比べると上回っているが、これは補助費で計上している病院事業会計への操出金と下水道事業への繰出金の増加によるものであり、今後は行財政改革プランに基づき経常経費の抑制を図り、公営企業に対する基準内操出を遵守すると共に、病院改革プランに基づき病院事業会計の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

長野県信濃町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

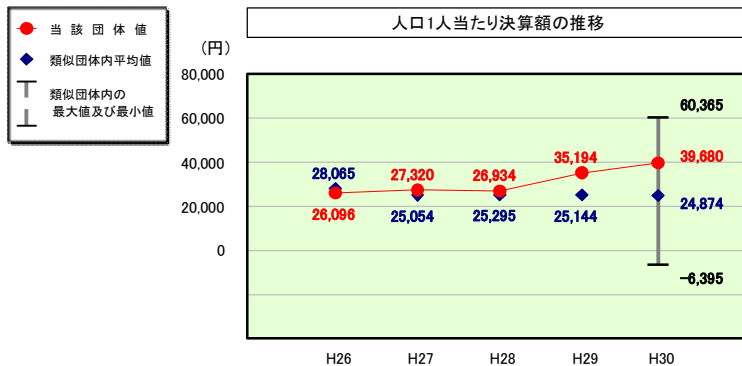
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	919,847	109,090	107,683	▲ 1.3
賃金(物件費)	133,724	15,859	13,084	▲ 21.2
一部事務組合負担金(補助費等)	30,044	3,563	13,980	▲ 74.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	24,881	2,951	1,895	▲ 55.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	37,417	4,438	5,185	▲ 14.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,347	1,583	2,748	▲ 42.4
▲退職金	▲ 69,368	▲ 8,227	▲ 9,965	▲ 17.4
合計	1,089,892	129,257	134,610	▲ 4.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.22	12.50	▲ 0.28
ラスバイレス指数	95.6	95.7	▲ 0.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

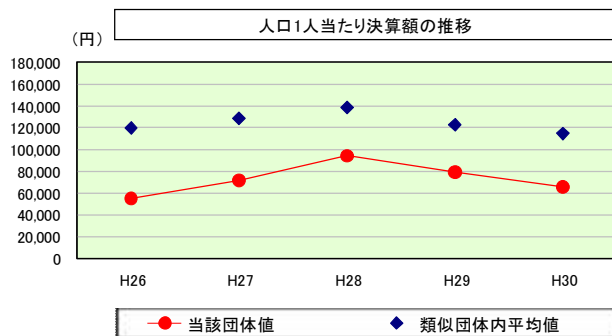


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	506,907	60,117	66,752	▲ 9.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの(年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	474,896	56,321	23,231	142.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	1,025	122	3,463	▲ 96.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	751	-
一時借入金利息(同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	11	-
▲特定財源の額	▲ 2,890	▲ 343	▲ 2,100	▲ 83.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 645,359	▲ 76,537	▲ 67,233	13.8
合計	334,579	39,680	24,874	59.5

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

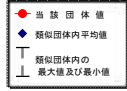
	当該団体決算額(千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	500,347	55,080	▲ 54.8	119,685	0.0	▲ 54.8
うち単独分	414,905	45,674	▲ 11.1	68,464	18.4	▲ 29.5
H27	641,244	71,703	30.2	128,611	7.5	22.7
うち単独分	433,688	48,495	6.2	61,552	▲ 10.1	16.3
H28	829,838	94,257	31.5	138,651	7.8	23.7
うち単独分	681,881	77,451	59.7	71,211	15.7	44.0
H29	681,190	79,236	▲ 15.9	122,882	▲ 11.4	▲ 4.5
うち単独分	468,235	54,465	▲ 29.7	65,785	▲ 7.6	▲ 22.1
H30	554,055	65,709	▲ 17.1	114,790	▲ 6.6	▲ 10.5
うち単独分	373,213	44,262	▲ 18.7	55,601	▲ 15.5	▲ 3.2
過去5年間平均	641,335	73,197	▲ 5.2	124,924	▲ 0.5	▲ 4.7
うち単独分	474,384	54,069	1.3	64,523	0.2	1.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

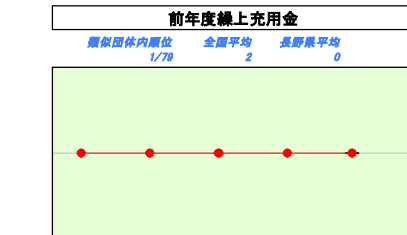
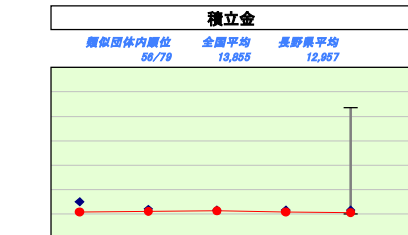
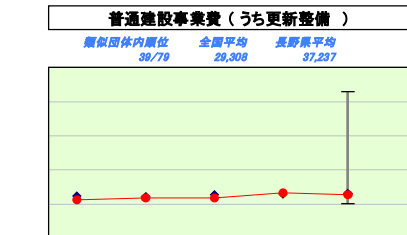
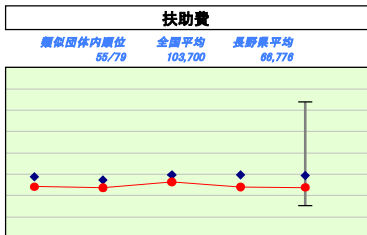
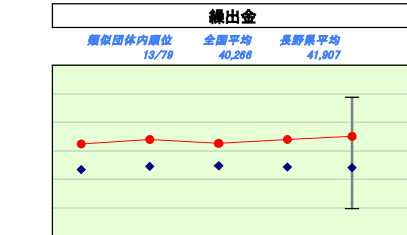
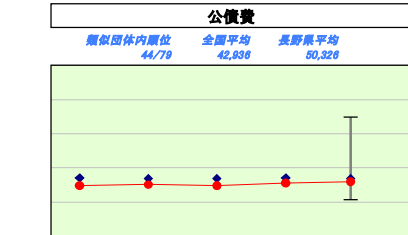
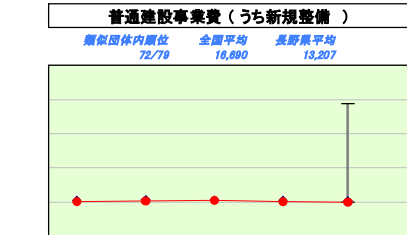
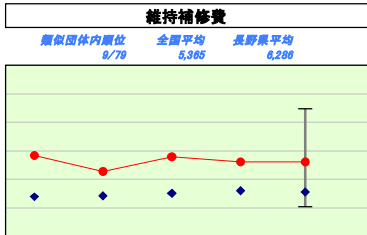
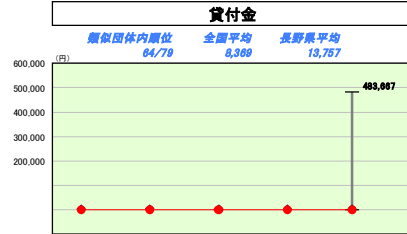
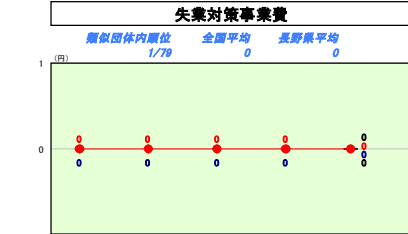
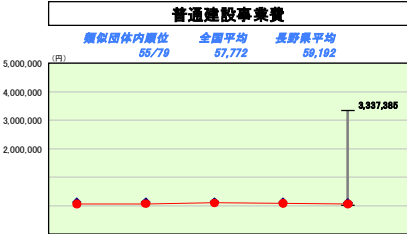
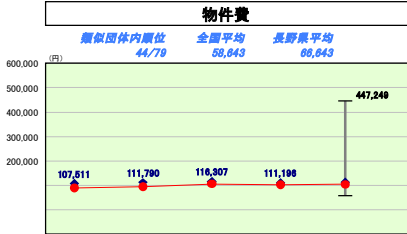
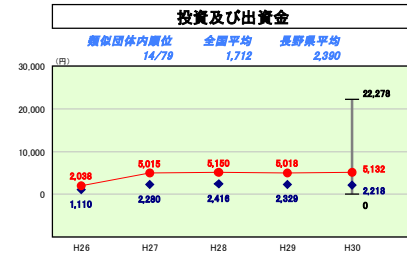
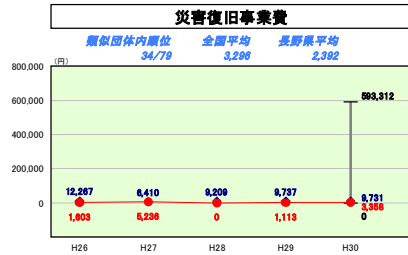
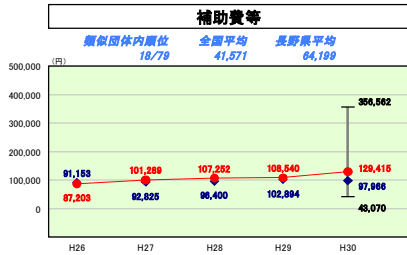
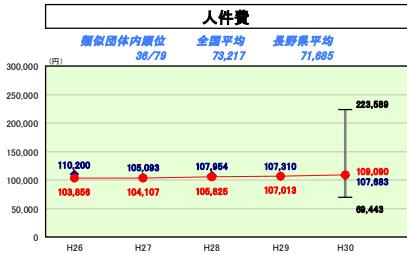
平成30年度

長野県信濃町

人口	8,432人(831.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	8,338人(831.1.1現在)	連続実質赤字比率	-%
面積	149.30km ²	実質公債費比率	9.7%
歳入総額	5,947,179千円	将来負担比率	26.4%
歳出総額	5,989,067千円	市町村類型	H26 II-2 H27 II-1 H28 II-1
実収支	142,113千円	(年度毎)	H29 II-1 H30 II-1
標準財政規模	3,607,526千円		
地方債現在高	5,057,483千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

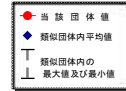
- 歳出決算総額は、住民一人当たり674,698円となり、前年度対比14,517円の増となっている。
- 維持補修費は、類似団体と比較し大きな開きがあるが、これは冬期間の道路除雪等にかかる道路維持費や老朽化した施設の維持管理費が主な要因となっている。施設の維持管理にかかる経費は、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき施設の統廃合等を含め検討を進める。
- 投資及び出資金については、病院事業にかかる建設改良繰出金(出資金)であり、繰出基準(総務省通達)に基づき、町立病院の設備投資等に充てるため発行した病院事業債の元利償還金に対して繰出金を支出していることにより、類似団体平均を上回っている。
- 繰出金について類似団体と比較し、住民一人当たりのコストが大きくなっているが、これは8つある特別会計(国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計、古海診療所特別会計、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、特定環境保全公共下水道事業特別会計、個別排水処理施設整備事業特別会計)の運営に要する財源の不足等を補てんする目的として、繰出基準(総務省通達)に基づき繰出金を支出している。事業収入などが減少することにより繰出金が増加傾向にあるが、コスト削減や料金改定等を含め経営改善を進めている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

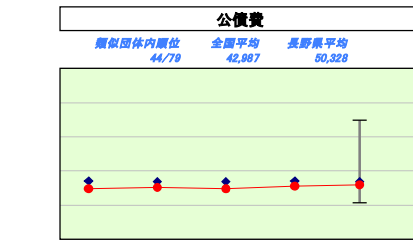
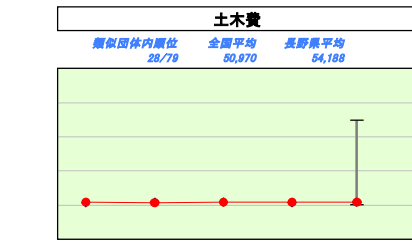
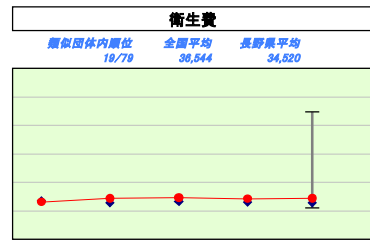
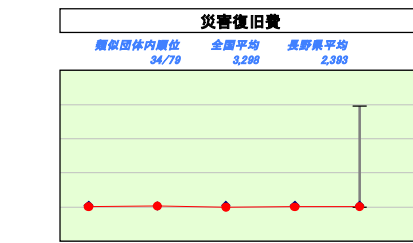
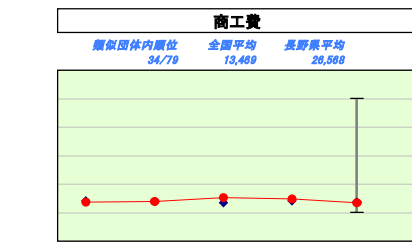
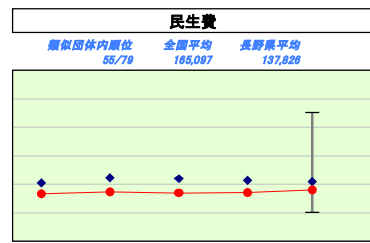
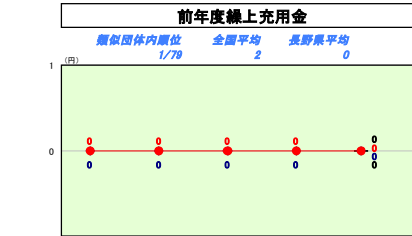
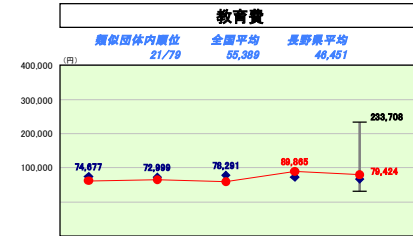
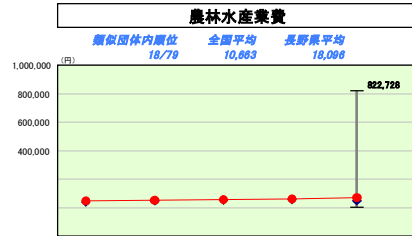
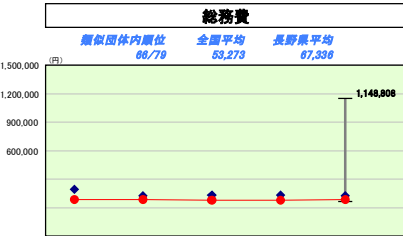
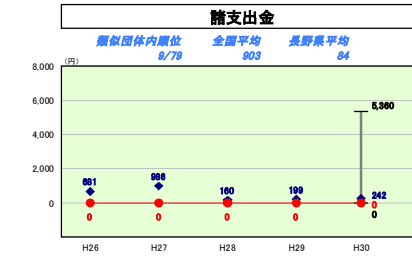
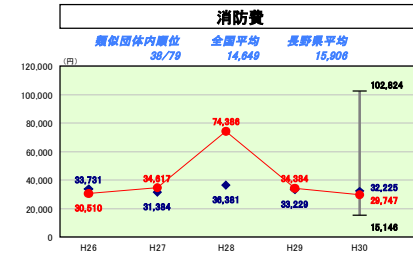
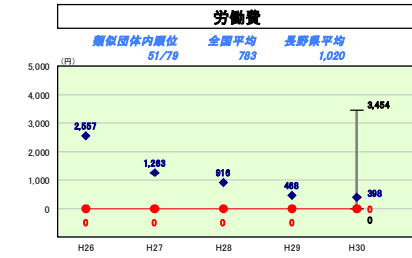
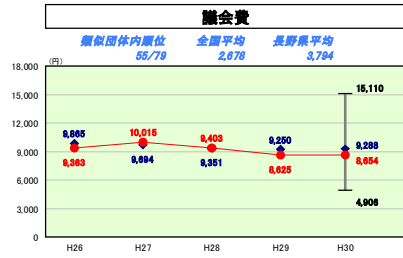
平成30年度

長野県信濃町

人口	8,432人(831.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	8,338人(831.1.1現在)	連続実質赤字比率	-%
面積	149.30km ²	実質公債費比率	9.7%
歳入総額	5,947,179千円	将来負担比率	28.4%
歳出総額	5,959,057千円	市町村類型	H26 II-2 H27 II-1 H28 II-1
実収支	142,113千円	(年度毎)	H29 II-1 H30 II-1
標準財政規模	3,607,526千円		
地方債現在高	5,057,483千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

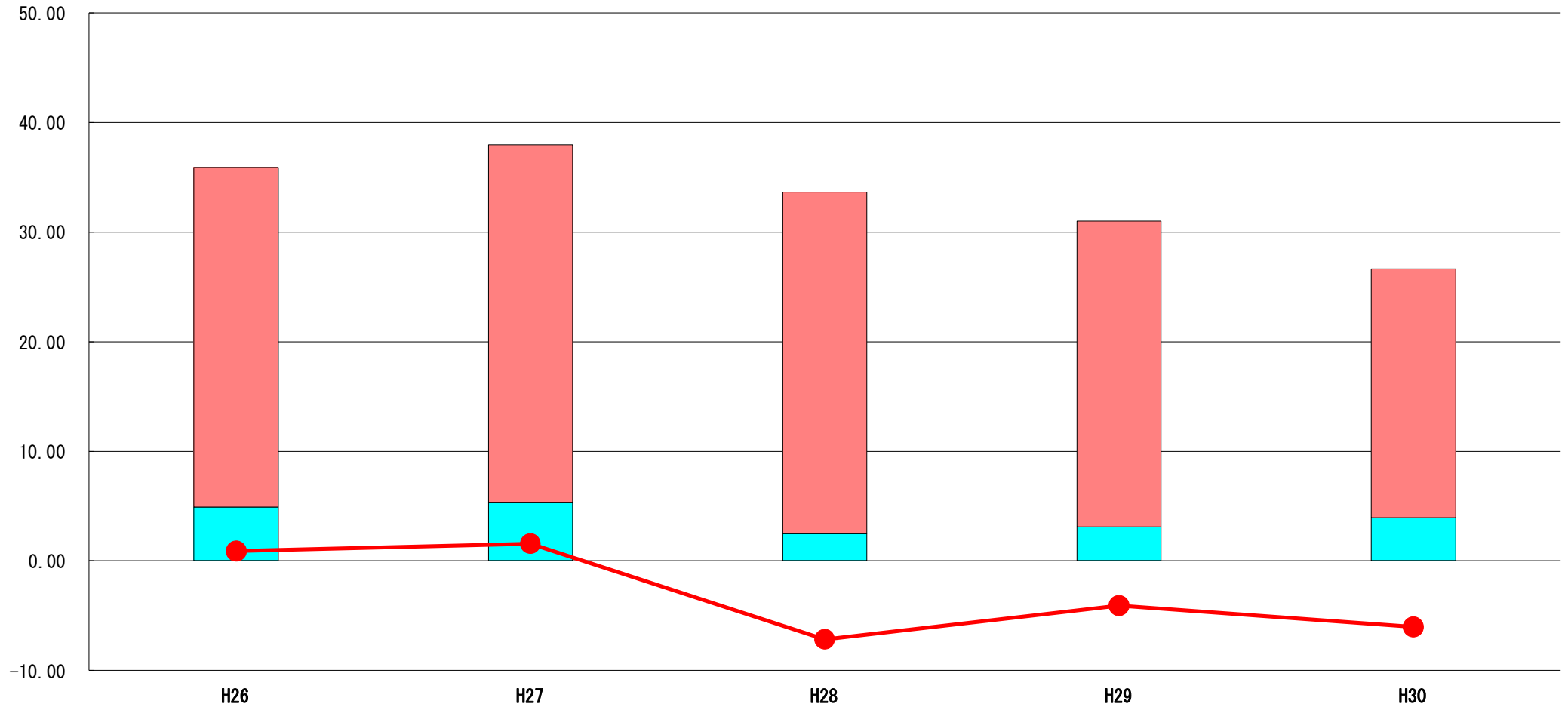
- ・衛生費について、前年度と比較すると増加しているが、これは病院事業への繰上金の増加並びに一部事務組合(長野広域連合)で行っている一般廃棄物処理施設の建設に係る負担金の増加、病院の建替えに向けた特定目的基金積立金の増加によるものである。
- ・消防費について、今年度は類似団体を下回った。これは3年間の継続事業であった次世代情報通信システム(同報系防災行政デジタル無線)整備事業が完了したことが要因である。
- ・教育費について、前年度から減少しているが、前々年度以前と比較すると増加している。これは前年度に引き続き総合会館整備事業による一時的なコストの増加によるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

長野県信濃町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		31.01	32.66	31.16	27.92	22.70
 実質収支額		4.88	5.32	2.47	3.08	3.94
 実質単年度収支		0.90	1.58	▲ 7.15	▲ 4.07	▲ 6.03

分析欄

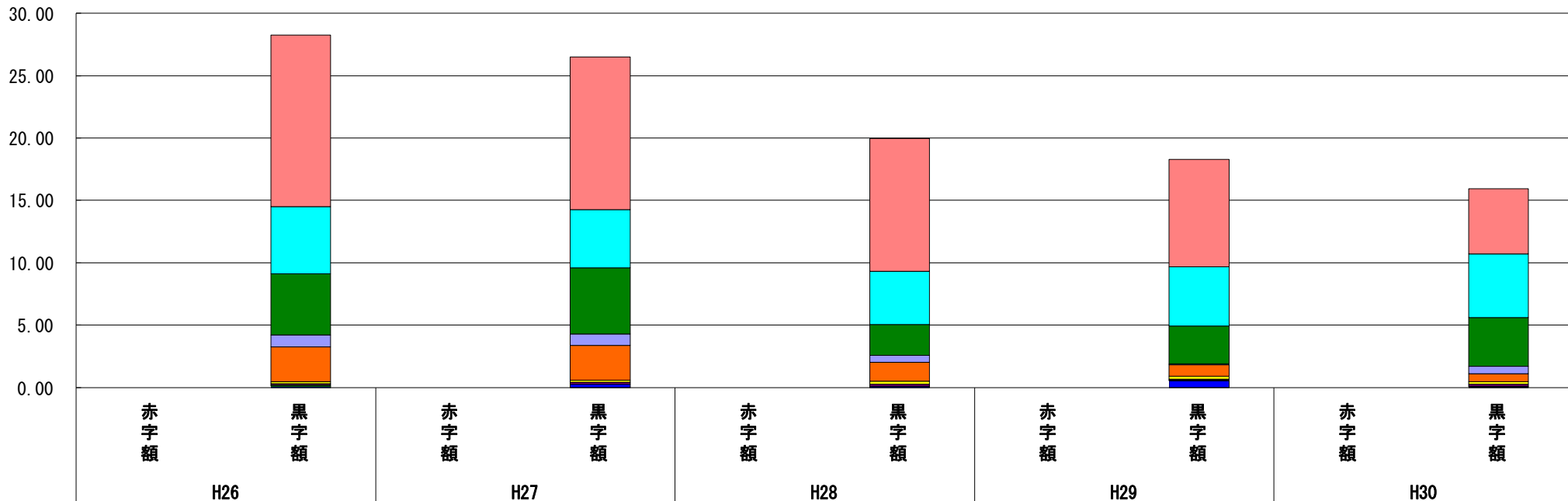
平成30年度にあつては、前年度と比較して病院事業等の繰出金や公債費などの歳出が伸びたことにより、前年度に引き続き実質単年度収支は赤字となったが、財政調整基金の取崩しにより実質収支は黒字となっている。そのため財政調整基金については、前年度費5.22ポイント減少となり、減少傾向が続いている。今後、財政状況を注視し、健全な基金運用及び地方債発行に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成30年度

長野県信濃町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度	H26	H27	H28	H29	H30
信濃町立病院事業会計	13.75	12.23	10.64	8.64	5.23
信濃町水道事業会計	5.41	4.67	4.26	4.71	5.09
一般会計	4.87	5.31	2.46	3.07	3.93
信濃町介護保険事業特別会計	0.97	0.92	0.59	0.04	0.61
信濃町国民健康保険特別会計	2.77	2.77	1.51	0.94	0.60
信濃町下水道事業特別会計	0.17	0.18	0.24	0.22	0.23
信濃町農業集落排水事業特別会計	0.14	0.14	0.13	0.10	0.16
信濃町特定環境保全公共下水道事業特別会計	0.05	0.03	0.03	0.03	0.05
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.12	0.25	0.10	0.55	0.05

分析欄

平成30年度においても当町で資金不足を生じている会計はないが、国民健康保険特別会計や病院事業会計及び下水道事業特別会計等には一般会計から多額の繰入金等を支出しており一般会計からの繰入金により財政運営を行っている。

病院事業会計においては、「病院改革プラン」に基づいた経営を行い経費の削減を図る中で歳入確保に努め、下水道事業会計等については、工事の見直しや地方債の発行を抑制する事等により歳出削減に努める。

しかし、一般会計も人口減少や地域経済の低迷による個人・法人税の減収、地価の下落による固定資産税の減収など自主財源の減少が年々深刻な状態となってきた。

今後も、一般財源を確保するのが厳しい状況であると見込まれるが、「行財政改革プラン」などに基づいて徴収率の向上や使用料及び手数料の見直し等を行い歳入確保に努め、「選択と集中」による施策の厳選及び経費の削減や適正な基金運用を行うことにより健全な財政運営に努める。

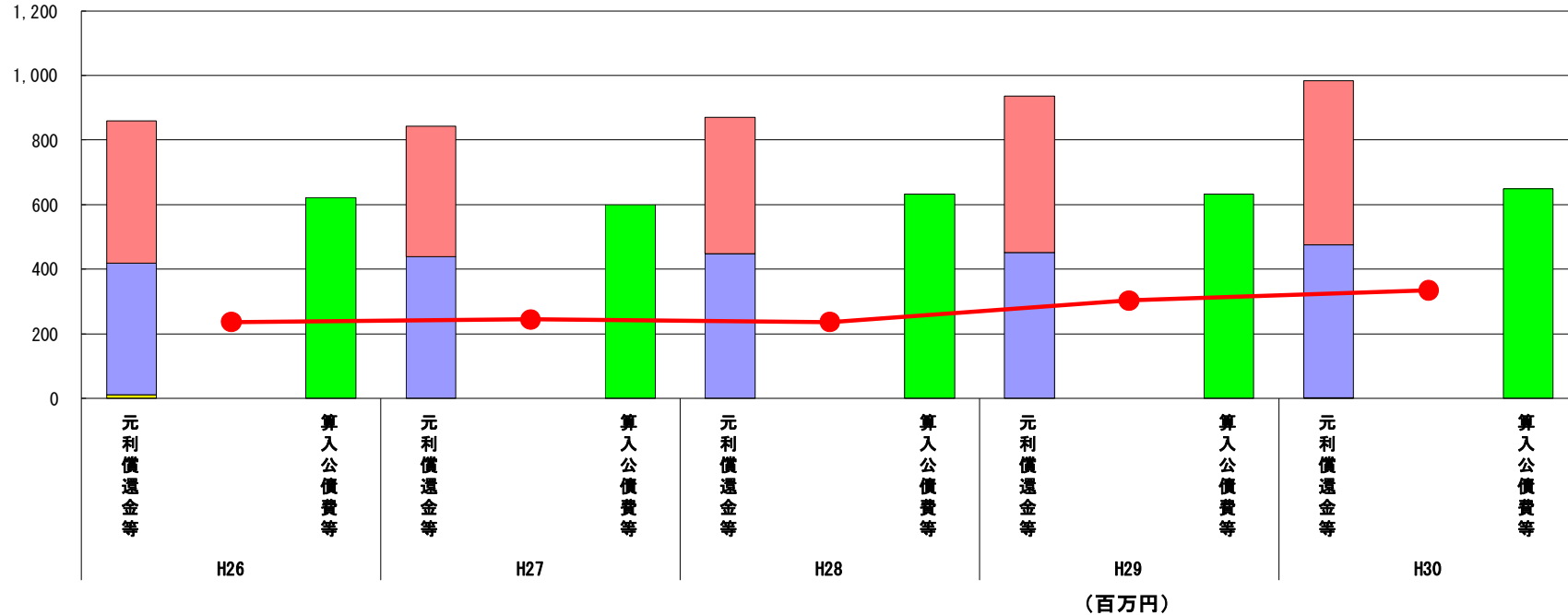
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

長野県信濃町

(百万円)



分子の構造		年度				
		H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等(A)	元利償還金	440	404	421	483	507
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	407	439	448	452	475
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	1
	債務負担行為に基づく支出額	12	-	-	-	-
	一時借入金の利息	-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	622	599	632	632	648
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	237	244	237	303	335

分析欄

実質公債費比率は前年度対比32百万円、10.6%と、前年度に引き続き増加となっている。これは過去の建設事業による地方債償還が順次終了してきているが、近年、交付税措置の有利な過疎地策事業債や緊急減災防災事業債を活用していることによる元利償還金等の伸びが要因である。平成30年度の増加要因は、富士里公民館整備事業等の元利償還金が始まったことによる。

今後は、事業を厳選するとともに、公営企業に対する繰出基準を遵守することにより、公債費負担の平準化・削減に努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度				
		H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

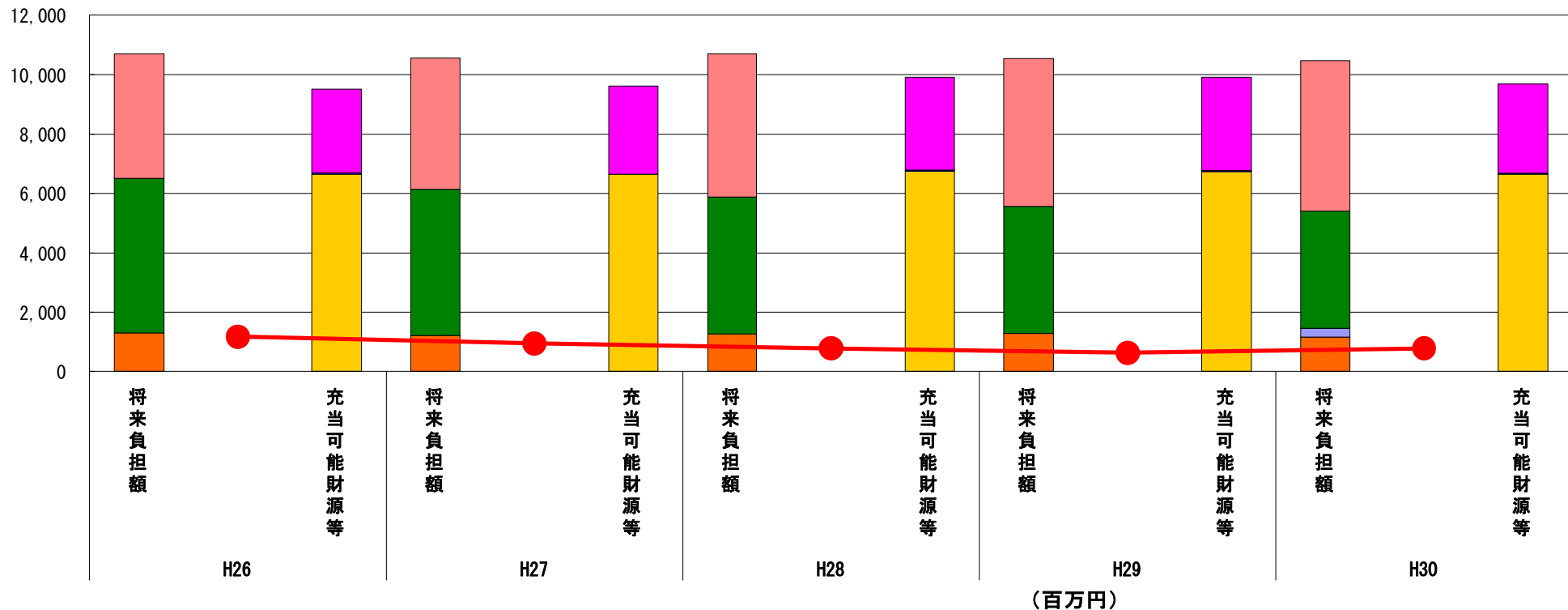
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

長野県信濃町

(百万円)



分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,179	4,426	4,811	4,986	5,057
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,210	4,916	4,613	4,276	3,944
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	301
	退職手当負担見込額		1,302	1,219	1,273	1,281	1,165
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,804	2,973	3,124	3,154	3,001
	充当可能特定歳入		57	-	31	30	26
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,177	949	788	628	783

分析欄

過去に大規模事業の財源とした既発行債の償還が順次終了する一方で、臨時財政対策債や公共施設等の老朽化対策、防災事業における過疎対策事業債及び緊急防災・減災事業債等の新規発行により、一般会計における起債残高は前年度対比71百万円増と年々増加している。

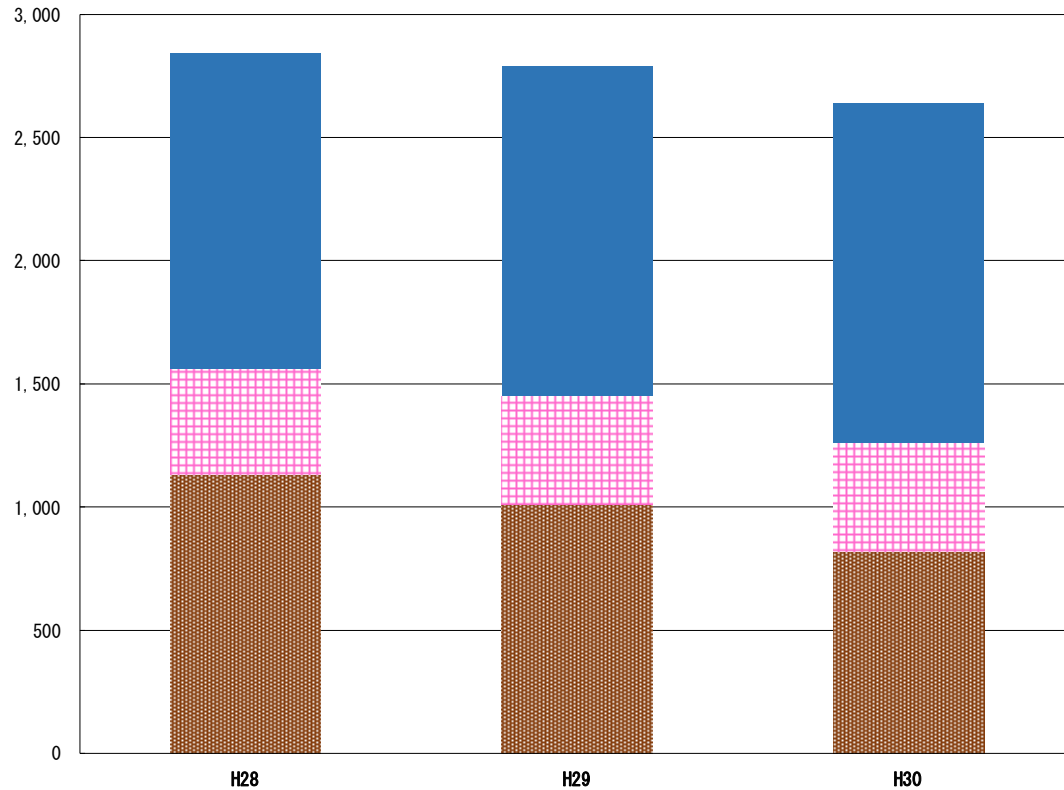
また、将来負担比率については、特別会計で公共下水道の整備が終期に近づいていることから新たな地方債の発行を抑制することによる（下水道事業特別会計への元利償還金に対する繰出金の将来負担額が減少）減少要因があるが、一方で特別会計への繰出金、社会保障費の増加により財源不足となり、基金の取崩しを行ったため、充当可能財源が減少し将来負担比率については増加に転じている。

今後は事業及び地方債発行を厳選する中、将来負担比率の減少に努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		1,135	1,011	819
減債基金		425	440	442
其他特定目的基金		1,281	1,337	1,380
公共施設等整備基金		654	600	556
地域医療介護等総合確保基金		360	460	540
ふれあい地域福祉基金		200	200	200
農業振興公社設立準備基金		41	41	41
堆肥センター施設整備基金		14	16	17
基金残高合計		2,841	2,788	2,641

平成30年度

長野県信濃町

基金全体

（増減理由）
前年度対比147百万円、5.3ポイントの減少となっている。
財源不足が生じたため財政調整基金の取崩しを行ったことによる減少が主な要因となっている。

（今後の方針）
基金の取崩し額が増加傾向であり、今後、歳出削減等により抑制を図っていききたい。

財政調整基金

（増減理由）
財政調整基金については、基金残高が減少傾向となっている。これは、公債費の増加や公営企業等への操出金の増加により、財政調整基金の取崩しが必要な状態となっているためである。

（今後の方針）
短期的には事業の精査により公債費の縮減や公営企業の健全運営を進めることにより操出金の削減を行っていく。中期的には公共施設適正管理計画の個別施設計画に沿って、老朽化した公共施設の統廃合等を進めることで歳出削減を行っていく、財政調整基金の基金残高を維持していく。

減債基金

（増減理由）
減債基金については、増加傾向となっている。これは、地方債現在高が増えているため、後年度の元利償還金が大きくならないように繰り上げ償還等の実施に対応するためである。

（今後の方針）
元利償還金が増加傾向であるため、今後、計画的に減債基金の取崩しを行い、後年度への財政的負担の軽減を図る。

其他特定目的基金

（基金の用途）
地域医療介護等総合確保整備基金
病院施設等の整備に要する経費の財源に充てる。

（増減理由）
現在の町立病院が老朽化してきているため、病院の建て替えが必要となっている。そのため、病院建て替えに備え積立てを行っている。

（今後の方針）
病院建て替え引きに備え、財政状況を考慮した上で運用を検討していく。